



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日 東

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL <http://www.renovainc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森暁彦 (TEL) 03-3516-6263
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年6月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,098	—	7,893	—	5,025	—	3,460	—	1,659	—
2018年5月期	11,740	42.0	6,312	24.4	3,679	31.7	2,055	11.4	800	△60.4
(注) 包括利益	2019年3月期		2,980百万円(—%)		2018年5月期		1,769百万円(△31.5%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	22.25	21.08	19.5	4.7	35.6
2018年5月期	10.86	10.31	11.1	3.4	31.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -100万円 2018年5月期 230万円

※ EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))

(注) 1. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 2019年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月(2018年6月1日から2019年3月31日)決算となっておりますので対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	81,499	12,886	11.5	124.22
2018年5月期	65,713	10,870	11.6	102.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,337百万円 2018年5月期 7,648百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,435	△4,007	3,988	12,426
2018年5月期	3,941	△4,026	△1,673	6,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	17,500	—	9,400	—	5,700	—	3,300	—	2,100	27.83

(注) 2019年3月期が決算期変更に伴い10ヶ月(2018年6月1日から2019年3月31日)決算であったため、2020年3月期の通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）四日市ソーラー匿名組合事業、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料23ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	75,470,000株	2018年5月期	74,268,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	393,600株	2018年5月期	1株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	74,558,819株	2018年5月期	73,680,446株

(注)当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は2019年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

世界のエネルギー市場は、2015年末のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）における、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みについての合意を契機とし、各国政府や金融業界の脱炭素化に向けたグローバルでの取り組みが加速し、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT）（*1）下の買取実績が引き続き増加しています。一部地域においては送電網の容量がひっ迫し、新規の有望事業の事業推進が困難になる状況が生じていますが、経済産業省において「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が設置されるなど、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化し始めた系統制約や調整力確保、国民負担の軽減等の新たな課題の解決に向けた議論も本格化しています。また、2018年12月7日には、洋上風力発電事業が一般海域において長期的、安定的かつ効率的に実施されることを企図した「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が公布されました。これにより、一般海域における洋上風力発電事業の導入が促進されていくことが期待されています。2030年のエネルギーミックス目標（2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において掲げられた2030年度の電源構成の目標。国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合は22～24%とする目標が掲げられている。）の実現に向けて、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しています。今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

(*1) 固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。電気事業者との受給契約（売電契約）・系統連系契約（電力系統への接続契約）が締結された場合、一定期間（10kW以上太陽光・バイオマス・風力・水力：20年間、地熱：15年間）に亘り設備認定（2017年4月以降は事業計画認定（事業認定））手続き等に基づき適用される固定価格での電力売買が行われます。

また、2015年1月に、太陽光発電所や風力発電所等の自然変動電源による発電量が大幅に増加した場合でも電力需給バランスを保ち、電力供給の安定化を図ることを目的とし、出力抑制ルールを拡充する制度改定が行われています。出力抑制ルールに基づき、旧一般電気事業者（東京電力・北海道電力・東北電力・北陸電力・中部電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力・沖縄電力の総称）は、一定条件のもとで再生可能エネルギーを電源とする発電所による系統への送電電力の数量や質に制限を加えることができます。

当連結会計年度における当社グループの事業については、「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの大規模太陽光発電所の発電量が順調に推移しました。2018年10月以降、2019年3月まで、九州電力管内において、再生可能エネルギー出力制御（出力抑制）が延べ26日間（九州本土合計）行われました。これにより、当社グループの九重ソーラー匿名組合事業が5日、大津ソーラー匿名組合事業が6日（いずれも午前9時から午後4時まで）稼働を停止しました。これに伴う当社グループの逸失発電量は、当社が運営する全ての太陽光発電所の年間計画売電量の0.45%であり、影響は軽微です。また、前第1四半期連結会計期間末より連結子会社としている、秋田県秋田市においてバイオマス発電事業（出力20.5MW。以降、バイオマス発電の出力は発電端出力ベースの発電容量）を行っているユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（以下「URE」という。）の発電量も順調に推移しました。

なお、2019年3月1日には、四日市ソーラー発電所（三重県四日市市、出力21.6 MW）が運転開始しました。これにより、当社が保有する運転中の再生可能エネルギー発電所の発電容量は合計185.3MWとなりました。なお、運転開始日と同日付で、当社は四日市ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、四日市ソーラー匿名組合事業を当社の連結子会社（持分比率100%）としています。みなし取得日を2019年3月末とするため、運転開始後の四日市ソ

一 匿名組合事業の業績は当連結会計年度は持分法で、2020年3月期以降は連結子会社として当社グループの連結業績に反映されます。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC（*2）からの定常的な運営管理報酬（*3）及び配当・匿名組合分配益（*4）を享受しています。また、新規の発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発が成功した際には、その時点で事業開発報酬（*5）が発生します。2018年6月には、福岡県京都郡苅田町における、出力75MWの大型バイオマス発電所に関する事業開発報酬を計上しました。また、2019年2月及び3月に、徳島県徳島市における、出力75MWの大型バイオマス発電所に関する事業開発報酬を計上しました。

（*2）SPC:

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、またプロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

（*3）運営管理報酬:

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポーティング等の業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間に亘り支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

（*4）配当・匿名組合分配益:

「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが株式会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、またこれはセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

また「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

なお、これらセグメント利益に反映された株式会社SPCからの配当金及び匿名組合SPCからの分配損益については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

（*5）事業開発報酬:

各再生可能エネルギー発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発支援に係る役務の提供を完了とみなし、役務提供の完了をもって概ね開発規模や当社による当該プロジェクトの開発に対する貢献度に応じて支払われる報酬です。なお、SPCから受領する事業開発報酬のうち、子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する金額については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

これらの結果を受けた、当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年 5月期	2019年 3月期	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上高	11,740	14,098	2,358	20.1	①UREの連結子会社化(+986) (注) 3 ②発電事業に関する事業開発報酬の増加(+1,123) (注) 4、5 ③那須塩原ソーラー匿名組合事業でのパネル増設による売上高の増加を含む、太陽光発電事業における売上高の増加(+120) (注) 6
EBITDA (注) 1	6,312	7,893	1,581	25.1	①UREの連結子会社化(+327) (注) 3 ②売上高の増減の主要因②、③と同じ理由によるEBITDAの増加 ③人吉ソーラー発電事業での電力系統連系のための募集プロセス成立に伴う、過年度計上済貸倒引当金(投資リスクの引当)の戻入(+88) (注) 7 ④事業開発のための人件費、経費(注) 8
EBITDA マージン(%) (注) 2	53.8	56.0	2.2	—	
営業利益	3,679	5,025	1,345	36.6	①UREの連結子会社化(+193) (注) 3 ②EBITDAの増減の主要因②と同じ理由による営業利益の増加
経常利益	2,055	3,460	1,405	68.4	①UREの連結子会社化(+96) (注) 3 ②EBITDAの増減の主要因②、③と同じ理由による経常利益の増加
親会社株主に 帰属する 当期純利益	800	1,659	858	107.3	①経常利益の増加(+1,405) ②UREの連結子会社化に伴い計上された第1四半期連結累計期間における非支配株主に帰属する当期純利益(△56)を含む、非支配株主に帰属する当期純利益の増加(△130) ③四日市ソーラー匿名組合事業の持分の追加取得に係る段階取得差益の計上(+268) ④税金費用の増加(△613)

(注) 1. EBITDA=経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

3. バイオマス発電事業を営むユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（URE）については前第1四半期連結会計期間末に連結子会社としました。従って前第1四半期連結累計期間においては持分法にてUREの収支を当社グループ連結決算に取り込んでおります。前期と当期で連結会計年度の経営成績を比較する場合に、その中に含まれるUREの第1四半期連結累計期間の収支は以下のようになっております。

当社グループ連結決算に取り込んだUREの収支

(単位：百万円)

	前期の第1四半期 連結累計期間	当期の第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	-	986	+986
EBITDA	20	348	+327
営業利益	-	193	+193
経常利益	20	116	+96
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20 (注)	26	+6

(注) UREの連結化に伴う段階取得に係る差損19百万円は反映していません。

4. 前連結会計年度は、四日市ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬600百万円のうち、当社持分（38.0%）相当の未実現利益を消去した372百万円、那須烏山ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬650百万円のうち、当社持分（38.0%）相当の未実現利益を消去した403百万円、及び軽米尊坊ソーラー匿名組合事業からの開発報酬300百万円の内、当社持分（46.0%）相当の未実現利益を消去した162百万円等を売上高に含みます。
5. 当連結会計年度は、荻田バイオマスエナジー株式会社からの事業開発報酬450百万円のうち、当社持分（43.1%）相当の未実現利益を消去した256百万円、徳島津田バイオマス発電所合同会社からの事業開発報酬2,000百万円のうち、当社持分（配当比率41.8%）相当の未実現利益を消去した1,164百万円、及び徳島津田バイオマス事業に出資参画をする共同スポンサーの一部からの追加的な事業開発報酬等を売上高に含みます。
6. 太陽光発電事業における売上高は、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも12ヶ月分ずつの比較です。期間の取扱いに関しては11ページの図を参照ください。
7. 人吉ソーラー発電事業においては、電力系統に接続する上で募集プロセスによる入札が行われる状況となり、事業の成立が不確実な見通しとなったことから、当社が同事業へ投資してきた全額について過年度において貸倒引当金を計上しました。2018年10月にこの募集プロセスが成立したことで、電力系統への接続の見通しが立ち、事業成立の蓋然性が高まったことから、第2四半期連結会計期間において貸倒引当金を全額戻し入れ、営業外収益として貸倒引当金戻入額（88百万円）を計上しました。
8. 事業開発のための人件費、経費は前連結会計年度に比べ増加傾向にありましたが、一方で当連結会計年度は当社単体の決算月を5月から3月に変更したため10ヶ月決算となり、連結会計年度の人件費、経費の総額としてはその分限定的な増加に留まりました。期間の取扱いに関しては11ページの図を参照ください。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメント別の業績は以下の通りとなりました。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却費負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上高)

(単位：百万円)

	2018年 5月期	2019年 3月期	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	10,448	11,622	1,174	11.2	①UREの連結子会社化(+986) (注) 3 ②那須塩原ソーラー匿名組合事業でのパネル増設による売上高の増加を含む、太陽光発電事業における売上高の増加(+120) (注) 4
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	2,828	4,568	1,740	61.5	①発電事業に関する事業開発報酬の増加(+1,498) (注) 5、6 ②匿名組合事業の当期純利益増加による匿名組合分配益の増加(+241) (注) 7、8
調整額	△1,536	△2,092	△555	36.2	
連結財務諸表 計上額	11,740	14,098	2,358	20.1	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、下記の主な相手先の販売実績はいずれも12ヶ月分の販売実績となります。期間の取扱いに関しては11ページの図を参照ください。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	7,920	67.5	8,837	62.7
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,432	12.2	1,263	9.0
九州電力株式会社	790	6.7	1,102	7.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 5ページの(注) 3を参照ください。
4. 5ページの(注) 6を参照ください。
5. 前連結会計年度は、四日市ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬600百万円、那須烏山ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬650百万円、及び軽米尊坊ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬300百万円等を「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高に含みます。(セグメント間の内部取引に関する未実現利益は消去していません。)
6. 当連結会計年度は、荻田バイオマスエナジー株式会社からの事業開発報酬450百万円、徳島津田バイオマス発電所合同会社からの事業開発報酬2,000百万円、及び徳島津田バイオマス発電事業に出資参画をする共同スポンサーの一部からの追加的な事業開発報酬等を「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高に含みます。(セグメント間の内部取引に関する未実現利益は消去していません。)
7. 5ページの(注) 6を参照ください
8. 連結子会社である九重ソーラー匿名組合事業、那須塩原ソーラー匿名組合事業、及び大津ソーラー匿名組合事業から生じた匿名組合分配益は、当社グループ連結決算の売上高においては連結消去されます。

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	2018年 5月期	2019年 3月期	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	6,847	7,484	636	9.3	①UREの連結子会社化(+324) (注) 2 ②「再生可能エネルギー発電事業」の売上高の増 減の主要因②と同じ理由によるEBITDAの増加
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	1,238	2,837	1,599	129.2	①「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上 高の増減の主要因①、②と同じ理由による EBITDAの増加 ②人吉ソーラー発電事業での電力系統連系のため の募集プロセス成立に伴う、過年度計上済貸倒 引当金(投資リスクの引当)の戻入(+88) (注) 3 ③「再生可能エネルギー発電事業」に属するURE からの配当を受けた千秋ホールディングス株式 会社からの受取配当金(+88) ④事業開発のための人件費、経費(注) 4
セグメント間 取引消去	△1,773	△2,427	△654	36.9	
連結EBITDA	6,312	7,893	1,581	25.1	
調整額	△4,257	△4,433	△175	4.1	
連結財務諸表 計上額	2,055	3,460	1,405	68.4	

(注) 1. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。なお、連結財務諸表計上額は、連結損益計算書における経常利益です。

2. 5ページの(注) 3を参照ください。なおセグメント間の内部取引の消去を行わない場合のUREの連結子会社化に伴うEBITDAの増加額は324百万円です。

3. 5ページの(注) 7を参照ください。

4. 5ページの(注) 8を参照ください

(参考) 再生可能エネルギー発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

会社名	事業年度 (注) 1	売上高	EBITDA	EBITDA マージン (%) (注) 2	経常利益	当期純利益 (注) 3	当社 持分比率 (%) (注) 3
(株) 水郷潮来 ソーラー	2018年3月期	765	599	78.3	275	200	68.0
	2019年3月期	754	579	76.9	261	190	68.0
(株) 富津ソーラー	2018年3月期	2,074	1,756	84.6	868	620	51.0
	2019年3月期	2,038	1,710	83.9	833	600	51.0
(株) 菊川石山 ソーラー	2018年3月期	500	387	77.5	151	110	63.0
	2019年3月期	484	371	76.7	143	104	63.0
(株) 菊川堀之内谷 ソーラー	2018年3月期	393	294	74.9	104	77	61.0
	2019年3月期	379	280	73.9	98	71	61.0
九重ソーラー匿名組合 事業 (注) 4、5	2018年3月期	1,003	740	73.8	62	62	100.0
	2019年3月期	1,090	840	77.1	180	180	100.0
那須塩原ソーラー匿名 組合事業 (注) 4、6	2018年3月期	1,163	970	83.4	334	334	100.0
	2019年3月期	1,282	1,083	84.4	448	448	100.0
大津ソーラー匿名組合 事業 (注) 4	2018年3月期	765	582	76.1	86	86	100.0
	2019年3月期	756	550	72.8	62	62	100.0
ユナイテッドリニュー アブルエナジー(株) (注) 7	2018年3月期	3,782	1,544	40.8	824	604	35.3
	2019年3月期	4,835	2,019	41.8	1,104	794	35.3

(注) 1. いずれの連結子会社とも決算日は3月31日です。

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

3. 当社持分比率は各連結子会社単体の損益を、当社グループ連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益として取り込む際の比率です。なお、上記の当期純利益は、連結上の当社持分比率を考量する前の各社単体の当期純利益です。

4. 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属されるため、匿名組合事業としての税金費用は発生しません。

5. 九重ソーラー匿名組合事業に関しては当連結会計年度は、売電先である一般送配電事業者側理由に基づいて計画されている電力買取りの停止(電力需給バランスを理由とした出力制御とは異なります)が減少したことを要因として、前連結会計年度に比べ、売上高(+87)、EBITDA(+100)、経常利益(+117)のいずれも増加しました。

6. 那須塩原ソーラー匿名組合事業に関しては、2018年4月より増設設置パネルが稼動したため、発電出力は24.8MWから26.2MWに増加しました。前連結会計年度に比べ、売上高(+118)、EBITDA(+112)、経常利益(+114)のいずれも増加しました。

7. ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社に関しては、前第1四半期累計期間(2017年4~6月)の損益については持分法を適用しており、前第2四半期会計期間の期首以降(2017年7月以降)の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため上記前連結会計年度の各数値は2017年7月~2018年3月の9ヶ月間の数値です。

8. 四日市ソーラー匿名組合事業は当連結会計年度(2019年3月期)末に連結子会社となりました。従いまして2019年4月1日以降の同社の損益について、連結子会社として当社グループの連結決算に取り込む予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入を活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、純資産比率や自己資本比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当連結会計年度末の純資産比率は15.8%（前連結会計年度末（2018年5月期末）は16.5%）、自己資本比率は11.5%（前連結会計年度末は11.6%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率）は当連結会計年度末において5.1倍（前連結会計年度末は5.6倍）となりました。

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,786百万円増加し、81,499百万円となりました。各セグメントにおけるセグメント資産の増減要因は以下の通りです。

「再生可能エネルギー発電事業」

当連結会計年度末のセグメント資産は、6,773百万円増加し、57,897百万円となりました。これは、当連結会計年度末の四日市ソーラー匿名組合事業新規連結に伴う増加8,870百万円、減価償却費の償却進捗による固定資産の減少2,652百万円が主要因です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」

当連結会計年度末のセグメント資産は、10,225百万円増加し、27,416百万円となりました。主な増加の理由は、当社において再生可能エネルギー発電事業の開発に備えて長期の借入れを増やしたことに伴い、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における現金及び預金が6,088百万円増加したこと、及び当社出資により関係会社株式が2,702百万円増加したこと等です。なお、第3四半期連結会計期間末までに大きく増加していた、発電事業の開発段階において開発の主体を成すSPC（主には当社の持分法非適用関連会社）に対する当社の関係会社立替金や売掛金については、第4四半期連結会計期間に同SPCからの資金の回収があり、当連結会計年度末においては大きくその増加額を減少させております。

当連結会計年度（2018年6月～2019年3月）に実行された関連会社への出資は、荊田バイオマスエナジー株式会社への出資821百万円（ただし連結決算上は、同社から当社への事業開発報酬等に関する未実現利益の消去により、関係会社株式の残高は182百万円減少しています）、徳島津田バイオマス発電所合同会社への出資489百万円（ただし連結決算上は、同社から当社への事業開発報酬等に関する未実現利益の消去に対応するものとして全額が消去されています）、及び秋田由利本荘洋上風力合同会社への増資1,544百万円です。

荊田バイオマスエナジー株式会社（当社の持分法適用関連会社）は2018年6月22日付けにて金融機関との間で融資関連契約を締結し、福岡県京都郡荊田町における木質バイオマス専焼発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成するとともに、2018年11月に着工しました。同社に対する当社持分は議決権の所有割合、出資比率、配当比率いずれも43.1%です。当社は、共同出資会社4社が保有する同社への出資持分を買い増す権利を有していません。

徳島津田バイオマス発電所合同会社（当社の持分法適用関連会社）は2019年2月25日付けにて金融機関との間で融資関連契約を締結し、徳島県徳島市における木質バイオマス専焼発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成しました。同社に対する当社持分は議決権所有割合で38.2%、出資比率で36.1%、配当比率で41.8%です。なお当社は徳島津田バイオマス発電所の完成日以降に共同出資会社の一部が保有する同社への出資持分（24.7%）を買い増す権利を有しています。当該権利を全て行使した場合には当社の同社に対する議決権所有割合は64.4%（出資比率は60.8%、配当比率は70.4%）となります。

秋田由利本荘洋上風力合同会社（当社の持分法非適用の関連会社）は現在、洋上風力発電事業の開発に取り組んでいます。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,770百万円増加し、68,613百万円となりました。

これは、四日市ソーラー匿名組合事業を新規連結した際の負債の増加8,227百万円、当社における再生可能エネルギー発電事業の開発に備えての長期借入れの実行による借入金の増加9,282百万円、一方で当社の約定に従った返済による借入金の減少1,161百万円、及び運転開始済みの再生可能エネルギー発電所SPCの長期借入金の返済進捗による借入金の減少3,010百万円が主な増減の内容です。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,015百万円増加し、12,886百万円となりました。

主な増減内容は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,659百万円、併せての非支配株主持分の増加322百万円、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加188百万円、持分法適用関連会社である徳島津田バイオマス発電所合同会社における将来の長期に渡る海外からのバイオマス燃料調達に伴う為替予約に係わる繰延ヘッジ利益の計上（配当比率41.8%見合い）296百万円、一方で2018年8月29日の株主総会決議に基づく株式報酬制度の導入に伴う当社が金銭を拠出することで設定した信託による当社株式の取得による、株主資本の控除科目としての自己株式の計上（△504百万円）です。連結自己資本比率は11.5%となり、前連結会計年度末の11.6%より微減です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して6,416百万円増加し、12,426百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,435百万円の収入（前年同期は3,941百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における再生可能エネルギー発電事業SPCからの事業開発報酬収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ「再生可能エネルギー開発・運営事業」における事業開発報酬が増加したこと等により、税金等調整前当期純利益が1,602百万円増加したこと、及び法人税等の支払額が631百万円減少したこと（前連結会計年度は、前々連結会計年度の株式譲渡益によって法人税等の支払額が大きかった）等の理由から、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ2,494百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,007百万円の支出（前年同期は4,026百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、発電所建設のために先行支出していた立替金についての、当該案件でのプロジェクト・ファイナンス組成等による回収2,424百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、SPCへの出資のための投資有価証券の取得による支出2,855百万円、将来の発電所建設のためのSPCに対する立替金としての支出2,552百万円、主に当社事務所移転による固定資産の取得による支出589百万円、及び四日市ソーラー匿名組合事業の持分を追加取得したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出408百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

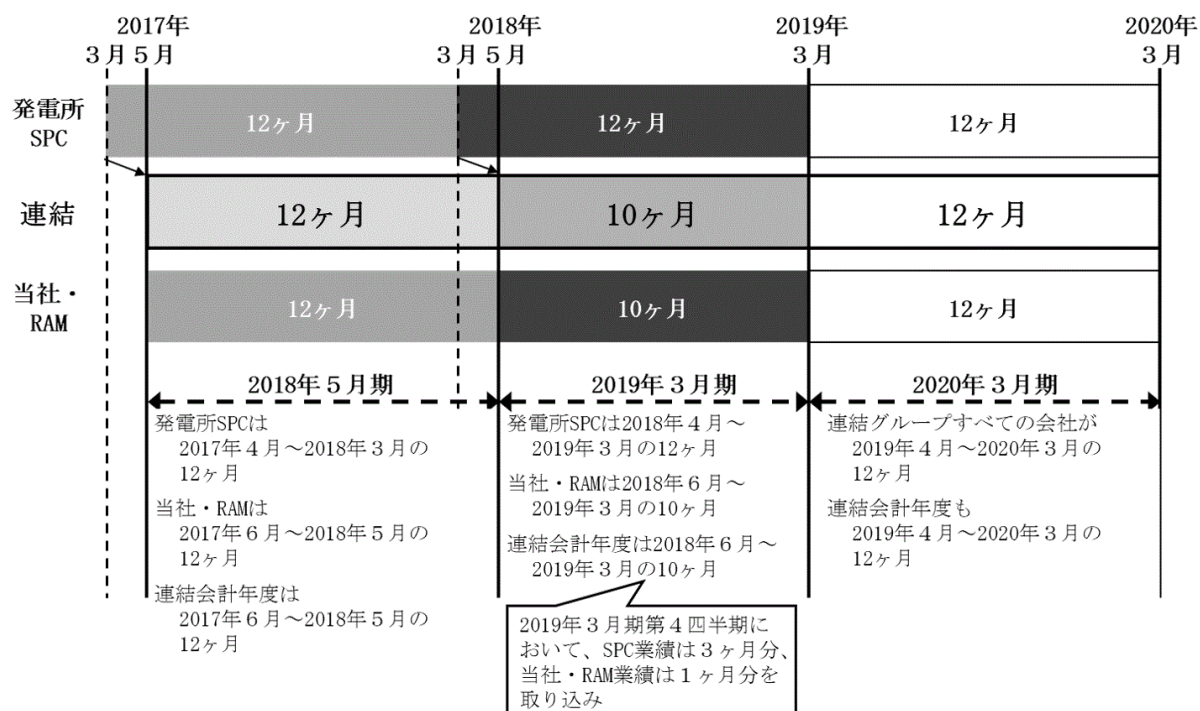
財務活動の結果得られた資金は、3,988百万円の収入（前年同期は1,673百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における新規の長期借入れ9,282百万円、及びストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入188百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における長期借入金の返済3,010百万円、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における長期借入金の返済1,161百万円、非支配株主への配当金の支払661百万円、及び株式報酬制度に係る当社が金銭拠出することで設定した信託による当社株式（自己株式）の取得による支出513百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所を開発し、所有・運営しています。当社グループは、大規模太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電等の複数種別電源（マルチ電源）の発電事業を開発する経営方針です。2019年3月期末時点における当社グループの運転開始済み発電所は、大規模太陽光発電所8ヶ所及びバイオマス発電所1ヶ所であり、それぞれ順調に発電を行っています。また、運転開始に向け建設工事を行っている大規模太陽光発電所4ヶ所においても順調に工事が進捗しており、2019年5月には、栃木県那須烏山市の那須烏山ソーラー匿名組合事業において発電を開始しています。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、関連政策、FITに基づく買取価格、法規制等を含む再生可能エネルギー市場全般の動向を総合的に勘案しています。また、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所における売電見通し、新たな再生可能エネルギー発電所の開発に関連する事業開発報酬、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益も勘案しています。

なお、下図の通り、当社及び株式会社レノバ・アセット・マネジメントは2019年3月期に決算期変更を行いました。そのため、連結財務諸表に取り込まれるこれら2社の業績は、2019年3月期が10ヶ月分、2020年3月期が12ヶ月分です。一方、従前より3月決算である発電所SPCの業績は2019年3月期、2020年3月期ともに12ヶ月分です。



上記図に記載された「RAM」とは、「再生可能エネルギー開発・運営事業」に属する当社連結子会社の株式会社レノバ・アセット・マネジメントを意味します。

これらを踏まえ、2020年3月期における当社グループ連結ベースの売上高は前期比3,402百万円増の17,500百万円、EBITDAは前期比1,507百万円増の9,400百万円、営業利益は前期比675百万円増の5,700百万円、経常利益は前期比160百万円減の3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比441百万円増の2,100百万円を見込んでいます。

以下、セグメント別の2020年3月期業績予想の前提です。

【再生可能エネルギー発電事業】

当社が連結する大規模太陽光発電所及びバイオマス発電所の出力は、2017年5月期末に約141MW、2018年5月期末に約164MW、2019年3月期末に約185MWと順調に推移しています。2020年3月期においては、2019年3月に運転を開始した三重県四日市市の四日市ソーラー匿名組合事業、前述の那須烏山ソーラー匿名組合事業の他、岩手県九戸郡軽米町の軽米西ソーラー匿名組合事業及び軽米東ソーラー匿名組合事業において順次運転開始を予定しており、こ

れら大規模太陽光発電所の業績が新たに当社連結業績に寄与します。新規に運転開始するこれらの大規模太陽光発電所の業績は、運転開始後数年間の償却費負担が大きいことなどから、2020年3月期において売上高及びEBITDAの増加要因となる一方、経常利益については減少要因となることを見込んでいます。

大規模太陽光発電所における主な運転費用は、保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が各種契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発電所は多額の設備投資を要するため、長期に亘り減価償却費を計上します。このように、個別の大規模太陽光発電所の収益、運転費用及び減価償却費は予見性が高いものです。2020年3月期業績予想の立案に際しては、各発電所における個別の事業計画を積み上げて策定しています。なお、各発電所の事業計画作成にあたっては、第三者機関の作成した発電量レポート及び実績に基づいた発電量予測値に加え、第三者機関の予測及び一般送配電事業者の停電計画等に基づく出力制御による影響も見込んでいます。

バイオマス発電所については、2019年3月期と同様、当社が連結するユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（以下、「URE」という。）の業績が当社連結業績に寄与します。UREは20.5MWの出力にて、2016年5月の運転開始以来、順調に発電を続けています。バイオマス発電事業における主な運転費用は燃料費です。UREは、主燃料である国内未利用材について、長期の固定価格での契約を締結しています。また、定期的な設備のメンテナンスも行いながら運転を続けており、毎年5月には定期修繕も行っています。今後も事故や故障に注意しながら運転を続けることで、予見性の高い安定的な収益を見込むことができます。

これらの結果、主に大規模太陽光発電所の運転開始に伴う連結業績寄与を主因として、2020年3月期の「再生可能エネルギー発電事業」におけるセグメント売上高は前期比1,678百万円増の13,300百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は前期比1,016百万円増の8,500百万円、セグメント経常利益は前期比454百万円減の2,700百万円を見込んでいます。

【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

2020年3月期は、開発中の大規模太陽光発電所1件、バイオマス発電所1件において、重要な許認可の取得、土地確保及び主要な融資関連契約及びプロジェクト関連契約の締結を完遂することを計画しており、当該事業に係る事業開発報酬の計上を計画しています。また、既に建設中のバイオマス発電所1件に関連して、予め定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬も見込んでいます。

また、当社の連結子会社であるRAMは、当社グループの再生可能エネルギー発電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しています。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2020年3月期の業績予想の立案に際しては、上記の事業開発報酬に加え、RAMが計上する予定の運営管理報酬を積み上げています。

本セグメントにおける売上原価、販売費及び一般管理費は、主に当社の事業開発部門における開発投資（人件費、外注費等を含む）により構成されています。2020年3月期の見通しは、当社の事業開発部門の人員計画、外注計画及び共通費の計画等に基づき策定しています。2020年3月期においては、2019年3月期から引き続き大型バイオマス発電事業や洋上風力発電事業を中心とした、積極的な先行投資（人員増強等を含む）を行っていきます。

これらを主因として、2020年3月期の「再生可能エネルギー開発・運営事業」及び連結消去におけるセグメント売上高は、前期比1,724百万円増の4,200百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は前期比491百万円増の900百万円、セグメント経常利益は前期比294百万円増の600百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、2020年3月期のセグメント別の業績予想及び連結業績予想は下記の通りです。

【2020年3月期 セグメント別連結業績予想】

（単位：百万円）

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業 及び連結消去	合計（連結） （A + B）
売上高	13,300	4,200	17,500
EBITDA	8,500	900	9,400
経常利益	2,700	600	3,300

但し、事業開発における事業の初期検討段階においては、事業性が見込めないか又は事業開発が困難となる事象・状況がある場合には、一定の引当金又は撤退に係る損失を計上するリスクがあります。これは、事業開発を行う際に一定程度の確率で発生する、開発コストの一環と考えています。当該引当金又は撤退に係る損失に関して、現時点で事業を特定することはできませんが、2020年3月期の見通しを策定するに当たっては当該リスクに対する一定のバッファを見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性のさらなる向上を目的として、早ければ2021年3月期からを視野に入れながら、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,118	21,249
売掛金	1,665	2,221
仕掛品	45	3
原材料及び貯蔵品	162	156
関係会社立替金	3,043	3,307
その他	393	833
貸倒引当金	△243	△147
流動資産合計	19,185	27,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,732	9,318
減価償却累計額	△500	△670
建物及び構築物（純額）	5,232	8,647
機械装置及び運搬具	40,209	43,543
減価償却累計額	△6,632	△9,047
機械装置及び運搬具（純額）	33,577	34,495
土地	1,738	2,372
建設仮勘定	87	1
その他	120	241
減価償却累計額	△72	△68
その他（純額）	48	172
有形固定資産合計	40,684	45,690
無形固定資産		
のれん	564	553
その他	724	729
無形固定資産合計	1,289	1,283
投資その他の資産		
関係会社株式	358	2,390
その他の関係会社有価証券	1,077	1,005
繰延税金資産	1,145	1,348
その他	1,152	1,272
投資損失引当金	△9	△13
投資その他の資産合計	3,723	6,004
固定資産合計	45,697	52,977
繰延資産		
創立費	0	—
開業費	830	898
繰延資産合計	830	898
資産合計	65,713	81,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111	279
1年内返済予定の長期借入金	3,945	4,225
未払法人税等	551	637
賞与引当金	136	174
特別修繕引当金	83	108
その他	581	1,011
流動負債合計	5,410	6,437
固定負債		
長期借入金	45,196	57,490
繰延税金負債	71	36
資産除去債務	2,445	2,968
株式給付引当金	—	8
特別修繕引当金	222	227
その他	1,497	1,444
固定負債合計	49,433	62,175
負債合計	54,843	68,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,986	2,080
新株式申込証拠金	—	11
資本剰余金	1,973	2,067
利益剰余金	3,713	5,369
自己株式	—	△504
株主資本合計	7,673	9,025
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4	312
為替換算調整勘定	△20	—
その他の包括利益累計額合計	△25	312
新株予約権	5	9
非支配株主持分	3,216	3,539
純資産合計	10,870	12,886
負債純資産合計	65,713	81,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,740	14,098
売上原価	5,780	6,477
売上総利益	5,959	7,621
販売費及び一般管理費	2,279	2,596
営業利益	3,679	5,025
営業外収益		
受取利息	0	2
持分法による投資利益	23	—
受取保険金	15	5
補助金収入	26	—
為替差益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	142
その他	11	9
営業外収益合計	80	160
営業外費用		
支払利息	1,265	1,275
支払手数料	61	45
開業費償却	363	372
為替差損	—	20
その他	14	10
営業外費用合計	1,705	1,725
経常利益	2,055	3,460
特別利益		
債務消滅益	86	—
段階取得に係る差益	—	268
特別利益合計	86	268
特別損失		
固定資産除却損	1	5
段階取得に係る差損	19	—
特別損失合計	20	5
税金等調整前当期純利益	2,120	3,722
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,355
法人税等調整額	△577	△255
法人税等合計	487	1,100
当期純利益	1,633	2,622
非支配株主に帰属する当期純利益	832	963
親会社株主に帰属する当期純利益	800	1,659

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,633	2,622
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	134	41
為替換算調整勘定	△4	20
持分法適用会社に対する持分相当額	5	296
その他の包括利益合計	135	357
包括利益	1,769	2,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868	1,996
非支配株主に係る包括利益	900	983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,953	1,940	2,912	6,807
当期変動額				
新株の発行	32	32		65
親会社株主に帰属する当期純利益			800	800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	32	32	800	866
当期末残高	1,986	1,973	3,713	7,673

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△77	△15	△93	—	770	7,484
当期変動額						
新株の発行						65
親会社株主に帰属する当期純利益						800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△4	68	5	2,445	2,519
当期変動額合計	73	△4	68	5	2,445	3,385
当期末残高	△4	△20	△25	5	3,216	10,870

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986	—	1,973	3,713	—	7,673
当期変動額						
新株の発行	94	11	94			199
親会社株主に帰属する当期純利益				1,659		1,659
自己株式の取得					△513	△513
自己株式の処分				△0	9	9
連結範囲の変動				△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	94	11	94	1,656	△504	1,352
当期末残高	2,080	11	2,067	5,369	△504	9,025

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△20	△25	5	3,216	10,870
当期変動額						
新株の発行						199
親会社株主に帰属する当期純利益						1,659
自己株式の取得						△513
自己株式の処分						9
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	20	337	3	322	663
当期変動額合計	317	20	337	3	322	2,015
当期末残高	312	—	312	9	3,539	12,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,120	3,722
減価償却費	2,542	2,707
のれん償却額	31	26
開業費償却額	363	372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△95
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	38
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	74	27
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	1,265	1,275
支払手数料	61	45
持分法による投資損益 (△は益)	△23	—
補助金収入	△26	—
受取保険金	△15	△5
債務消滅益	△86	—
固定資産除却損	1	5
段階取得に係る差損益 (△は益)	19	△268
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	△466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138	167
未払又は未収消費税等の増減額	△87	△7
その他	984	1,170
小計	6,880	8,773
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,227	△1,221
法人税等の支払額	△1,753	△1,122
補助金の受取額	26	—
保険金の受取額	15	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,941	6,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△2,994	△2,552
建設立替金の回収による収入	536	2,424
有形固定資産の取得による支出	△114	△589
投資有価証券の取得による支出	△1,328	△2,855
貸付けによる支出	—	△154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	60	—
その他	△185	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,026	△4,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	3,933	9,282
長期借入金の返済による支出	△4,317	△4,172
株式の発行による収入	65	188
自己株式の取得による支出	—	△513
非支配株主への配当金の支払額	△577	△661
リース債務の返済による支出	△17	△13
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△458	△133
その他	△1	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	3,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,758	6,416
現金及び現金同等物の期首残高	7,768	6,009
現金及び現金同等物の期末残高	6,009	12,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社グループでは定額法によっています。ただし、従来、「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては主に定率法によっていたため、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更は、当社の本社事務所の移転により「再生可能エネルギー開発・運営事業」における減価償却資産が大きく入れ替わることを契機に、グループポリシーの統一の観点から減価償却方法を再度検討した結果、当社グループにおいて減価償却資産の大部分を占める「再生可能エネルギー発電事業」において採用している定額法への統一を図るものです。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「1年内返済予定のノンリコース長期借入金」及び「ノンリコース長期借入金」として区分掲記していた、当社に対してノンリコースの性質を有する連結子会社における長期借入金に関しては、連結子会社を含む当社グループにおいては長期借入金であるという性質をより明確に表示するため、当連結会計年度の連結財務諸表より「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「1年内返済予定のノンリコース長期借入金」に表示していた2,020百万円は「1年内返済予定の長期借入金」として、「固定負債」の「ノンリコース長期借入金」に表示していた30,465百万円は「長期借入金」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ノンリコース長期借入金の返済による支出」として区分掲記していた、当社に対してノンリコースの性質を有する連結子会社における長期借入金の返済に関しては、連結子会社を含む当社グループにおいては長期借入金の返済であるという性質をより明確に表示するため、当連結会計年度の連結財務諸表より「長期借入金の返済による支出」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ノンリコース長期借入金の返済による支出」に表示していた△2,010百万円は「長期借入金の返済による支出」として組み替えています。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(追加情報)

(決算期の変更)

当社は、2018年7月5日開催の取締役会の決議及び2018年8月29日開催の第19回定時株主総会の承認を経て、下記の通り、決算期（事業年度の末日）の変更を行いました。

1. 変更の理由

当社単体及び当社グループの連結上の決算期は5月31日でしたが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社（以下「発電事業子会社」という。）は決算期が3月31日です。当社単体及び当社グループの連結上の決算期を3月31日に変更、統一することにより、発電事業子会社の業績開示のタイムラグを解消し、投資家の皆さまに、より理解いただきやすい連結決算を実現し、より適切な経営情報の開示を図ることを目的としています。

2. 決算期変更の内容

当社単体及び当社グループの連結決算上の決算期について次のように変更しました。

前連結会計年度まで：毎年5月31日

当連結会計年度から：毎年3月31日

決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、2018年6月1日から2019年3月31日までの10ヶ月決算となります。決算期が3月31日以外の連結子会社に対しても、同様の変更を行いました。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末の2019年3月31日をもって決算期を統一します。

(役員向け株式交付信託)

当社は、2018年8月29日開催の第19回定時株主総会の決議に基づき、役員の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績及び株式価値向上への貢献意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を含む）及び執行役員（以下、社外取締役を除く取締役及び執行役員を「社内役員」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各社内役員及び各社外取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等を、本信託を通じて各社内役員及び各社外取締役に交付等する株式報酬制度です。なお、社内役員が当社株式等の交付等を受ける時期は、原則として、各制度対象期間（注）の翌事業年度の業績評価確定後とし、社外取締役にについては事業年度毎とします。

（注）制度対象期間とは4事業年毎に定める期間とします。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は504百万円、株式数は393,600株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「再生可能エネルギー発電事業」は、大規模太陽光発電、風力発電、バイオマス発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することでの売電事業を展開しています。「再生可能エネルギー開発・運営事業」は、新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開業に至るまでの支援、並びに開業後の運営支援を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）＋のれん償却額＋繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,448	1,291	11,740	—	11,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,536	1,536	△1,536	—
計	10,448	2,828	13,276	△1,536	11,740
セグメント利益(注) 2	6,847	1,238	8,085	△6,030	2,055
セグメント資産	51,132	17,190	68,323	△2,610	65,713
その他の項目					
持分法投資利益又は損失 (△)	23	—	23	—	23
持分法適用会社への 投資額	—	1,007	1,007	—	1,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,772	△6	9,766	5	9,772

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,030百万円には、支払利息△1,265百万円、資産除去債務利息△28百万円、受取利息0百万円、減価償却費△2,542百万円、長期前払費用償却△24百万円、のれん償却額△31百万円、繰延資産償却額△363百万円、セグメント間取引消去△1,773百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費（減価償却費、長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）、のれん償却額及び繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））を加えたEBITDAにて表示しています。なお、セグメント利益の連結財務諸表計上額2,055百万円は、連結損益計算書の経常利益に対応しています。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,622	2,476	14,098	—	14,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,092	2,092	△2,092	—
計	11,622	4,568	16,191	△2,092	14,098
セグメント利益(注) 2	7,484	2,837	10,321	△6,860	3,460
セグメント資産	57,897	27,416	85,313	△3,814	81,499
その他の項目					
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	1,570	1,570	—	1,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,369	258	7,627	—	7,627

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,860百万円には、支払利息△1,275百万円、資産除去債務利息△26百万円、受取利息2百万円、減価償却費△2,707百万円、長期前払費用償却△26百万円、のれん償却額△26百万円、繰延資産償却額△372百万円、セグメント間取引消去△2,427百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費（減価償却費、長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）、のれん償却額及び繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））を加えたEBITDAにて表示しています。なお、セグメント利益の連結財務諸表計上額3,460百万円は、連結損益計算書の経常利益に対応しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	102.98円	124.22円
1株当たり当期純利益	10.86円	22.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.31円	21.08円

(注) 1. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 当連結会計年度において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(取締役等向け株式交付信託分)を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数393,600株に含めており、また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式の期中平均株式数188,823株に含めています。なお、前連結会計年度において、同信託が保有する当社株式(取締役等向け株式交付信託分)はありません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	800	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	800	1,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,680	74,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,952	4,157
(うち新株予約権(千株))	(3,952)	(4,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。